

生活保護基準の引き下げに伴う就学援助制度への影響についてのアンケート最終結果①

2013年7月2日現在 全生連「守る新聞」編集部

1. 回答のあった自治体 27都道府県55自治体
(内訳) 政令都市12市、東京2特別区 34市7町
2. 就学援助の適用基準が生活保護基準と連動しているか
(連動している) 49自治体(91%) (連動していない) 1自治体(2%)
(その他) 5自治体(9%)
3. 生活保護基準引き下げで影響は
(影響出る) 16自治体(29%) (影響出ない) 1自治体(2%) (検討中) 34自治体(62%)
(その他) 4自治体(7%)
4. 準要保護世帯への地方交付税措置は
(現行のまま) 14自治体(25%) (元の補助制度に戻す) 16自治体(29%)
(その他) 25自治体(45%)

以上

生活保護基準の引き下げに伴う就学援助制度への影響について② 2013年7月2日現在「守る新聞」編集部

自治体名	回答
札幌市	これから検討、国には交付税措置の増額を要請している(市長会を通じて)
青森市	就学援助に対する国の方針が不明なため、回答ができない。
盛岡市	対象基準の検討は今年9月～11月、予算が伴うことなので調整必要。影響の推定作業はやっていない。
秋田県鹿角市	5月の会への文書回答で、現段階では連動させるつもりはないが、制度全般の見直しが図られた場合対応が必要。
山形県鶴岡市	要保護の取り消しによる準要保護世帯が増え、来年度以降準要保護認定取り消し者が増える。
群馬県前橋市	実施になれば影響が出るのでは
同安中市	生活保護基準だけを根拠に、就学援助の該当・非該当を決定していないため影響でない
千葉市	どちらの制度にしる、地方への財政措置、増額してほしい。
千葉県流山市	国や近隣の自治体の動向を見て検討する。
同柏市	影響を検討中。
同船橋市	影響を検討中。
東京都杉並区	国から基準引き下げの具体的な連絡があれば検討する。国の早期の対応を望みたい。
同北区	基準が示された段階で影響を算定する予定。地方交付税不交付団体です。
東京都武蔵村山市	国の動向を見守る
横浜市	検討中
川崎市	来年度の就学援助の認定基準について検討中
神奈川県相模原市	影響があると思われるが、どのような影響が出るか測りかねる。地方交付税措置についてはどうすればいいか現段階では分からない。
同横須賀市	影響が出ないように検討中。
新潟市	現在引き下げの影響人数、金額の試算の準備中。就学援助費に係る財政措置の充実を求めます。
長野市	他市(中核市)の状況も参考にしながら、平成26年3月末に認定基準を決定予定。
岐阜市	基準引き下げで準要保護者認定取り消しの可能性ある。教育の機会均等、市町村格差が出ないよう財源の裏打ちが必要。
富山市	就学援助認定基準を変更するか検討中
富山県小矢部市	需要額の測定に保護基準を示す基準額を用いているため影響でる。
同黒部市	準要保護世帯が増える可能性あり。来年度予算時に検討。

同氷見市	国や他市の動向見ながら検討する。
三重県松阪市	基準引き下げで認定者数が減少すると考えられるが、その対応は未定。
滋賀県大津市	国から検討するよう指示が出ているため。
京都市	いずれの間にも答えにくい。色々なことを考慮して総合的に検討したい。
大阪府八尾市	国の通知などまだ出していないので回答できる状況にない。
岡山市	生活扶助基準の見直しについて具体的なものが出されていないことから無回答。
山口市	国の動向を注視している状況。
島根県松江市	引き下げ前の基準で審査できないか検討している。地方交付税措置は措置額が少なく給付実態とかい離している。
徳島市	国から具体的な情報が提供されておらず、現時点で影響を検証できない。
愛媛県松山市	国の方針や他の自治体の動向を注視し、今後検討していく。教育の機会均等を確保するために国の財政措置が必要である。
同内子町	クラブ活動費など3項目を追加するかどうか実態把握のため調査中。制度改正の詳細が示されれば具体的な方策検討する。
福岡市	引き下げの影響等ふまえて検討する。就学援助の実施にあたって必要な財源措置を要望していく。
北九州市	今年4月の保護費が基準月になるで、来年度は影響ないが、再来年度から影響出ると思う。手厚い援助を国に要望している。
大分市	基準引き下げにかかる各種施策について、統一した方向性が確定しておらず現時点では未定。
鹿児島市	26年度以降の対応は国の考え踏まえ検討している。財源確保の手法は問わないが、十分な財源措置を講じてほしい。
熊本市	認定時の所得基準額を検討している。
長崎市	検討中。

広島県 就学援助への影響アンケート

自治体名	生活保護基準の進捗状況	影響の有無	左記理由・検討内容	準用保護世帯の措置	左記理由・検討内容
広島市教育委員会	していない	検討中	来年度以降の他制度への影響等確認し検討	その他	できる限り影響が出ないように対応しているとされている国の対応を踏まえ判断する
【西部教育事務所管内】					
呉市教育委員会	している	検討中	影響等を検討している	現行のままでいい	
大竹市教育委員会	している	影響が出る		現行のままでいい	
東広島市教育委員会	している	検討中	制度改正の内容を確認の上検討する	現行のままでよい	
廿日市市教育委員会	している	影響が出る	基準が連動している為	元の国庫補助制度に戻すべき	
府中町教育委員会	している	影響が出る	基準が連動している為	元の国庫補助制度に戻すべき	
熊野町教育委員会	している	影響が出る		現行のままでいい	
坂町教育委員会	している	検討中		現行のままでいい	
大崎上島町教育委員会	している	影響が出る	基準引き下げにより認定の可否に影響する	現行のままでいい	
【西部教育事務所(芸北支所)管内】					
安芸高田市教育委員会	している	検討中	経済的に就学困難な場合の算定基準	元の国庫補助制度に戻すべき	
安芸太田町教育委員会	している	検討中	基準引き下げにより継続者へ影響が考えられるため	現行のままでいい	
北広島町教育委員会	している	影響が出る	要保護者は生活保護世帯であることから、少なくとも影響は出る	現行のままでいい	
【東部教育事務所管内】					
府中市教育委員会	している	検討中	認定基準について検討	その他	所得制限を設けた上で、対象者に就学援助に相当する費用を全額国庫負担とすべき
【北部教育事務所管内】					
三次市教育委員会	している	検討中		その他	